

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準評価方法

棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①工具・器具及び備品

法定耐用年数が1年以上で、取得価額が10万円以上のものを計上し、その減価償却は定額法によっている。

②一括償却資産

3年間の均等償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

該当なし。

5. 特定資産の財源等の内訳

該当なし。

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	162,000	161,999	1
工具・器具及び備品	2,572,112	2,163,078	409,034
一括償却資産	354,997	236,664	118,333
合計	3,089,109	2,561,741	527,368

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	1,164,084	0	1,164,084
未収入金	0	0	0
合計	0	0	0

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。